

さい議会だより



青山副知事へ道路要望を伝える (7月12日青森県庁)

6
月
定
例
会

住民のプラスとなる施策を … 5 ページ

防災計画の見直しを急げ … 7 ページ

県へ要望書を提出 … 12 ページ

各会計補正予算案を可決

避難所へ非常食等を配備

平成二十四年第二回定例会は、六月十一日から十三日までの三日間の会期で行われました。村長から報告一件、承認四件、補正予算案四件、条例案一件、その他二件の計十三件が提出され、それぞれ全会一致で原案どおり決しました。

会計	補正前	補正額	計	
一般会計	23億3958万7千円	9154万7千円	24億3113万4千円	
	佐井村特産品開発支援事業	570万円		
	原田海岸保全事業工事費	200万3千円		
	市町村元気事業（地域防災力強化事業）	333万7千円		
コミュニティ助成事業（磯谷敬神会）	220万円	ほか		
特別会計	簡易水道	7416万0千円	47万6千円	7463万6千円
	下水道	1億7280万2千円	△47万7千円	1億7232万5千円
	介護保険	2億6562万5千円	33万5千円	2億6596万0千円

補正予算の内容

審議した主な議案

○平成二十三年度佐井村一般会計繰越明許費繰越計算書

平成二十三年度一般会計予算に計上の次の三事業について、年度内の支出が見込まないことから繰越明許費とし報告する。

- ・消防団安全対策設備購入事業（投光機、発電機、ガンリン携行缶の購入）
- ・津波ハザードマップ作成事業
- ・衛星携帯電話等購入事業

○専決処分した事項の承認（平成二十四年度佐井村一般会計補正予算（第一号））

原田漁港と長後漁港内の土砂及びび岩石の除去を行った事業費として三百五十六万二千円追加し、予算総額を二十三億三千九百五十八万七千円とする。



原田漁港の土砂撤去の様子（工事は5月に完了）

寺社等の避難所

バリアフリー化は

竹内修委員

村内にある避難所三十二ヶ所のうち、公的施設はバリアフリー化の考えがあるようだが、寺社等の公的外施設のバリアフリー化は考えているか。

改修可能か

検討したい

参事・総務課長

公的外施設の改修が自治体で可能かどうか検討したい。

避難所のあり方

考えるべき

竹内修委員

避難所という位置付けをしたならば、今後の避難所のあり方など方向性を考えていく必要があると思うが。

関連する法規等

調べる

参事・総務課長

住民の生命、財産を守るための施設として自治体も関わらなければならないが、関連する法規等含めて検討させていただきたい。



階段を上るのが困難な住民も多い

安全・安心な農水産物の提供のために

放射線測定器の導入は

竹内典和委員

農産物、水産物の放射線量を測り出荷することが消費者に対して安全な売り方になると思う。

村として農産物、水産物の放射線量を測定する機械を設置する考えは。

村での購入は

考えていない

産業建設課長

現在、佐井村漁協では加工品を(社)青森県薬剤師会衛生検査センターで検査するなど、県漁連の指導を仰ぎながら対処している。

村としては機器の購入については考えていない。

市場の信用に

関わるのでは

竹内典和委員

放射線量があるかないか判断されるまで数日かかるのでは、市場の信用に関わると思うが、そのへんはどう考えているか。

必要となれば

検討する

産業建設課長

危険性、風評被害等考えた場合は対策も必要かと思うが、今のところ県漁連からは、放射線測定器などの購入に対する指導、助言等はない。
今後、購入が必要となった場合には検討しなければならない。

アルサス茶室を Sai ツーリズム事業の総合窓口 に改修
ヒバの良さを引き出す改修を

竹内典和委員

アルサス一階にある茶室を事務室に改修するとのことだが、どのように改修するのか。

外観は壊さず
内部を改修

参事・総務課長

外観は壊さないようにし、内部は畳を撤去し、フロアにする程度の改修となる。

ヒバの良さ
引き出す改修を

竹内典和委員

佐井村の木であるヒバを使った和室として建てたものが、現在は物置状態でライトアップもされていない状態である。

ヒバの良さを引き出した改修を行い、その一角を窓口として使ってほしいと思うが。

ヒバのPR考えながら検討する

参事・総務課長

アルサス建設当初の目的の中に、ヒバのPRというのもあったと思うので、今後どのような形でヒバ製品のPRができるか含め検討したい。



ヒバの良さを観光客にPRしてほしい（現在の茶室）

ポーラスター利用の体験学習

地域間交流の実施は

川畑委員

本年度の村内小中学生の体験学習がポーラスターを使って実施されるようだが、青森市やその近郊の学校との交流なども進めたらどうか。

機会を作り
協議したい

教育長

今回実施する学校においては、授業の一環として取り組むわけで、地域間交流となれば学校経営に関する問題であり、行政のトップ・教育委員会のトップ同士それぞれ何らかの機会に協議したいと考えている。

青森市副市長へ
話している

村長

青森市の副市長を通じて、子ども達の交流、また経済交流等行って成果を出そうという話の最中である。

また、蓬田村や外ヶ浜町などともそういう交流を図っていけばいいのではないかと思っているところである。

依然続く不景気

住民の生活にプラスとなる施策を

村長——利子補給でなく商品券の発行など考えている

川岸議員

先日開催された佐井村商工会通常総会で、日本政策金融公庫青森支店長から、むつ市と大間町が小規模事業者経営改善資金（マル経）借入者に対し利子補給している、佐井村もどうかというあいさつがあったようである。

これに対し、村としてはどのように考えているか。

一部だけへの利子補給は難しい

村長

マル経融資の概要は、商工会の推薦によって日本政



川岸一彦議員

策金融公庫から有利な条件で融資を受けることができ

る制度であり、村では一年に五件から七件ぐらいの商工業者が新規融資を受けているとのことである。

現在、さまざまな貸付制度が商工会だけでなく青森銀行や青い森信用金庫などにもあることを考えると、日本政策金融公庫だけに利子補給することは非常に難しいと考えている。

住民の消費拡大の

施策は

川岸議員

利子補給することは、商工業者の活性化を図ることにはなるが、限られたごく一部の商工業者だけである。村として、商工業者だけでなく住民にもプラスとなるような施策はないか。

プレミアム商品券を検討してみたい

村長

平成二十一年度に佐井村商工会が国の定額給付金の支給に伴い、地元商店の利

用拡大と外販防止対策を含めたプレミアム商品券を発行した経緯があるが、この経験を生かして佐井村独自のプレミアム商品券を発行し、継続していくことが地元商店の活性化に貢献されるのではないかと考えている。

一年だけの実施ではなく、二、三年継続して実施できるような方法など、早い機会にプレミアム商品券について商工会といる情報交換をしてみたいと考えている。

継続して

実施してほしい

川岸議員

住民の生活の中にくらかでもプラスになる政策だと思ふ。



以前販売した商品券は完売した

複数年継続して実施していくためにも、商工会とよく話を詰め、少しでも活性化を図るため取り組んでほしい。

小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）

商工会で、経営指導（原則 6 ヶ月以上）を受けた方に対し、運転資金や設備資金を無担保・無保証人・低利で日本政策金融公庫が融資を行う国の制度

ポーラスターの脇野沢発着を検討 新社長は考えを改めるべき

村長——離島航路の条件として不可能である

川岸議員

先日、シイライン株式会社の株主総会と取締役会が行われ、取締役の山崎隆一氏が社長に就任した。

東奥日報の取材に対し新社長は、「朝に佐井を出発する便の乗船客がほとんどない。冬場のように脇野沢発の形にできないか検討したい。」と語っていた。

この発言は離島航路の根本的なところを覆すような発言だと思ふ。

新社長に対し、毅然たる態度でこの考えを改めていただくようお願いしたいと考えるが、村長はこの発言に対してどのように思っているか。

脇野沢基点の
通年運航は不可能

村長

新社長の発言は、これまでも経営改善対策の一つの提案としてたびたび発言されてきたことである。第一便を脇野沢発にすることに、より年間一千万円の経費削減の試算をしたようである。離島航路は佐井港を基点

とし、福浦、牛滝、脇野沢を寄港地にし、青森港を終点とした条件の下で事業が成り立っているものであり、脇野沢港を基点とする通年運航は不可能である。

今後も会社の一役員として、離島航路である現行の運航体制の維持を役員会等で十分申し述べていくこととしている。

今年度の

村の負担金額は

川岸議員

昨年度は震災の影響で旅客数が減る等の要因で、一億六千二百万円ぐらいの欠損金が出たとのことだが、そのことによる今年度の村の負担はどのぐらいになると見込んでいるか。

2144
万円を負担予定

村長

離島航路事業による欠損金の負担金は、むつ市は五千三万二千元、佐井村が二千百四十四万二千元を負担する予定になっている。昨年度に比べ、村の負担は百

七十九万五千円減少している。



観光だけでなく、村民には青森市内への通院の足になっている

地震・大雨災害時に孤立する恐れのある集落及び避難所

一刻も早い防災計画の見直しを

村長——地域の意見を把握し、県と協議を進める

竹内典和議員

新聞によると佐井村では、大地震や豪雨による土砂崩れや冠水で道路が寸断され孤立する恐れのある集落が八ヶ所、避難所が十九ヶ所あるとの県の調査結果が掲載されていた。

村としてはこの結果にどのように対処しようとしているか。

避難方法の確保を
要望していく

村長

県は具体的な集落や避難所の名称は公表していないが、佐井村は全ての集落に



竹内典和議員

に及ぶものと推察している。

県は九月頃各市町村と協議を始め、道路整備など孤立解消に向けた最も効果的な手法を検討する考えである。

村としても早急に避難方法を確保するよう要望していく。

まず村が対策を
立てるべきでは

竹内典和議員

いつ起こるか分からない災害に未だ対策が進展していない。

県の計画を待たず、先に村が対策を立てるべきと思うが。

県の計画に村が対応するものである

村長

県が計画を作り、それに村が対応するものと思っ

いる。

県の対応が遅いという思いでいる。

防災計画は村が
自ら考えるべき

竹内典和議員

新聞には、県は各市町村の防災計画を参考にしたと載っていた。

一番知りえる自分の村の計画は自ら考えるのが望ましいのでは。

少なくとも方向性くらいは考えていると思うが。

国・県の策定後
村が策定する

参事・総務課長

県は既存の市町村の防災計画を基に想定したものである。

国、県、市町村の順に計画を作るものであることから、今の段階で村がどうい

う動くということはない。

防災計画見直しの
進展がないのは

竹内典和議員

既存の計画は大震災以前に策定されたものであり、大幅に見直す必要がある。

一年も経って進展がないのはどう説明するのか。

不安を抱えた住民の安全対策を考えるのが村の仕事だと思うが。

9月以降
県と協議を始める

参事・総務課長

国、県の計画ができない限り、独自での策定は容易ではない。

既存の計画に見直しをかけるながら対応していく。

九月以降県と個々に協議しながら計画策定に努めた

住民の意向を聞き
方向性示すべき

竹内典和議員

地元の住民が一番実情を知っているので、住民の意向をよく聞き、ある程度の方

向性を示し不安を少しでも解消すべきでは。

村長

意見を把握し
不安を解消したい



昭和50年豪雨災害の様子（大佐井仲町）

なかなか進まない林業の活性化

有効な対策は取られているか

村長 — 補助事業活用し事業実施に努める

竹内典和議員

森林の活用、林業の活性化がなかなか進まないように見えるが、有効な対策は取られているのか、

また、森林再生基金などの補助事業に対し、村は応募しているか。

森林再生基金は対象外である

村長

森林再生基金については、地方公共団体が対象外のため活用していない。

多方面に使える補助事業に応募を

竹内典和議員

村の財政が厳しいのであれば、山の再生・活性化、木材の売り込み、サルやクマの被害対策等あらゆる面に使える補助事業を活用し、村の負担を少なくして事業を実施することができないか。

作業路整備などの補助事業を実施

村長

現在村では、平成十九年

度から森林整備地域活動支援交付金事業を活用し、森林の施業計画、除間伐、作業路の改良などを行い森林の荒廃防止に努めている。

また、平成二十三年度は民有林、分収造林内の作業路整備の実施と、今年度は新たに事業を実施するための計画書策定に要する経費を予算計上している。

動物の被害対策に活用しては

竹内典和議員

杉が売れないのであれば、実のなる広葉樹を植えて、動物が里山に降りないようなこともできるのではないかと、補助事業を活用すれば財源がほとんどなくても

きると思うが。

植樹は制約などあるものもある

村長

国有林などに植樹する場合はある程度の制約などがあるため、機会あるごとに制度の改革などについて下北森林管理署に申し述べたい。

植樹祭ではブナを植えている

産業建設課長

毎年行っている漁民の森づくり事業ではブナを植樹している。ブナの実はサルやクマの被害対策につながるのではないかと考えている。



今年は400本のブナの苗木を植樹した

立地基準が見直しに

オフサイトセンターを佐井村に誘致できないか

村長 — 今後の議論の推移を見守りたい

竹内典和議員

オフサイトセンターの立地基準が、五キロから三十キロ圏に示された。

以前から佐井村に誘致できないか村長に要望してきたが、県へ打診はしたのか。

大震災以降話はしていない

村長

大震災以降は誘致の話はしていないが、以前は当時の副知事も十分話している。

立地条件は良いと思うが

竹内典和議員

距離、風向き等の立地条件は佐井村がベストだと思う。ぜひ、強く進言してほしい。

今後の推移を見守りたい

村長

現時点での設置箇所は白紙であると受け止めている。今後の議論の推移を見守っていききたい。

収納代理金融機関のゆうちょ銀行

村の指定金融機関にできないか

村長——現時点では今のままの体制でいく



村民の利用が多い佐井郵便局

竹内典和議員

この秋から、ゆうちょ銀行以外の金融機関がない市町村に限り、指定金融機関にゆうちょ銀行を指定することができるようになるという報道があった。

村としても活用できれば大変便利だと思うが、村長はどのように考えているか。

現時点では
体制は変えない

村長

村では現在、指定金融機関に青森銀行大間支店、収納代理金融機関に青い森信用金庫大間支店及びゆうちょ銀行をそれぞれ指定して

おり、現時点では現行の体制を維持する考えである。

いろいろなメリットがあるのでは

竹内典和議員

地元にあるゆうちょ銀行を指定金融機関にすれば、いろいろとメリットがあると思うが。

いくらでも力は貸したい思いはある

村長

住民が利用しやすくなるよういくらでもゆうちょ銀行に力を貸したいという思いはある。

赤字が続くシライイン株式会社

観光に力を入れ集客を図るべき

村長——維持改善に向けた協議会を設置し協議している

竹内典和議員

シライイン(株)は、毎年赤字を出しているのにも関わらず、会社も関係市町村も改善策が立てられていないのはどうしてか。

離島航路自体が
知られていない

村長

離島航路自体が県民にあまり知られていないのが大きな要因である。

航路存続は観光で
の集客を図るべき

竹内典和議員

この航路を残すためには、観光面で頑張っていかなければならないと思う。

新聞にも載っていたが、下北、青森市、県を巻き込み、下北の豊富な食材、伝統芸能や未開発の自然を知ってもらい、知恵を絞って集客を図るべきと思うが。

航路の維持改善に
向け協議会を設置

村長

県に事務局を置き、青森市・むつ市・佐井村・東北運輸局・シライイン(株)・住民の代表者を委員とした「青森県離島航路維持改善協議会」を設置し、青森・佐井航路の維持改善に向けた方策などを現在協議、検討しているところである。

あすなろラインと国道との交差点

道路を拡張しスムーズな通行の確保を

村長——議会と一緒に要望を行いたい

竹内典和議員

県予算の工費が二億三千万円の県道薬研・佐井線（あすなろライン）だが、箇所付けがまだされていないようだが。

ほとんどが
測量設計費である

村長

今年度の事業費の内容は一億八千万円が測量設計費五千万円が工費となっている。

工事箇所はむつ市寄りのあすなろラインで、平成二十三年度からの継続箇所である。

県道入口の道路を
拡張できないか

竹内典和議員

先日、知事と会い実情を話したら、箇所付けに関しては村の意向だというふうに言われた。

できれば大型車の通行に苦慮している国道とあすなろラインとの交差点（古佐井地区）を先に工事し、道路を拡張することはできないか。

県に説明をした

村長

県の整備計画の中に、臨港道路から国道への取り付けが含まれていないため、先日、産業建設課長と県に出向き説明している。

今後は議会のみなさんの力を借りながら要望していきたい。

村側からの工事で
地元業者に機会を

竹内典和議員

入り口を大きくすることが林業などの地元産業にも有利に働くと思うが。

また、佐井村側から工事が進めば、地元の業者も参入できるチャンスが増えるのではないかと。

早く工事にかかる
よう要望したい

村長

現時点では本体工事に取り掛かるのは早くして二、三年後だと思ふ。防災上含め、一日も早く本体工事にかかるよう議会

と一緒に頑張って県への要望など行っていきたい。



大型トラックが左折するのも一苦労

追跡質問 3月定例会での発言

「問題ない」発言の撤回を

坂井議員

三月議会において、村長の「工事再開には問題ない」という発言で、村長はその記事の内容について新聞社に聞いた上で、その後のことだったが、その後どのようなになったのか。

新聞社へ電話したが連絡はない

村長

私は工事再開を容認した覚えはないので、新聞社へ村の担当者から電話をした。新聞社からは何の連絡もなかった。

誤報なのか

坂井議員

新聞社の誤報ということか。

遺憾の意は伝えましたが訂正記事はない

村長

私は、あくまでも電源開発（株）の安全・安心に対する対策、県の避難道路に対しての取り組み方に対して問題ないという発言をした。

坂井議員

工事再開については取材も受けていない。

私自身も本当に遺憾に思っている。担当記者にも遺憾の意を伝えていたが、残念ながら訂正するような記事は出ていない。

「問題ない」を撤回できないのか

坂井議員

このような重要な問題は、住民の民意等を最優先して判断すべきである。

原発に対して慎重、反対の住民を逆なでするような発言である。

「問題ない」という言葉を撤回できないのか。

撤回する

気持ちはない

村長

撤回する気持ちはない。大間原発、さらには県が

進めている対策について問題ないとの発言であり、工事再開とは別の話である。

改めて工事再開の要請があれば、住民説明会を開いて住民の意思をきちんと聞

いてから結論を出す。

6月定例会

陳情書の審査結果

件名	陳情者	審査結果	付託委員会
治安維持法犠牲者に国家賠償法の制定を求める国への意見書提出についての陳情書	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟下北支部	不採択	総務産業 常任委員会

※審査結果理由

治安維持法により思想の統制や弾圧を受け、逮捕・拷問・虐殺などを受けた犠牲者がいたことは確かであるが、戦争による犠牲者は治安維持法ばかりでなく、多様な戦争犠牲者がいることも事実である。

この治安維持法のみを取り上げて国家賠償を求めることは平等性に欠けるという観点から、慎重に検討する必要があり不採択とした。

青森県副知事へ要望書を提出

7月12日青森市

青森県庁において、村長及び全議員、県議会の越前陽悦議員、横浜力議員同席のもと、広域避難路の整備についての要望書を副知事へ提出しました。

要望の内容は、①古佐井地区道路整備について（国道338号と県道薬研佐井線の合流点から佐井漁港臨港道路に接続する道路整備）、②大佐井地区道路改良について（国道338号や県道川内佐井線からアルサスへ接続されている道路の改良（視距改良））の2点です。

当日県知事が不在のため副知事が対応し、村長が要望である道路改良の必要性を述べた後、副知事より、どのようにしたら良い方向に進めるのか、要望に対する認識を一層深め対応していきたいとの回答がなされました。



県下町村議会議員研修会

7月12日青森市

青森市「青森市民ホール」において、標記研修会が開催されました。

県内各町村の議員が参加し、時事通信社解説委員の田崎史郎氏が「これからの政局・政治のゆくえ」と題し、小沢新党を含め衆議院の解散、大阪維新の会の展望など興味深い内容が盛りだくさんの講演でした。



～議会を傍聴しませんか～

第3回議会定例会は9月上旬開会予定です。

9月定例会では夜間議会を開催する予定ですので、みなさんの議会傍聴をお待ちしています。

議会終了後は告知端末機チャンネルでも一般質問の様子を音声放送する予定ですので、ぜひ放送をお聞きください。

詳しくは議会だより臨時号（9月1日発行）およびサイボードでお知らせします。